

# 貸出（単体）

## 貸出金残高

### 期末残高

（金額単位 百万円）

区分		平成19年3月末	平成20年3月末
国内業務部門	手形貸付	2,460,937	2,061,876
	証書貸付	35,242,150	35,965,609
	当座貸越	9,190,227	9,622,647
	割引手形	368,778	285,790
	計	47,262,094	47,935,924
国際業務部門	手形貸付	587,967	491,480
	証書貸付	5,802,753	8,421,557
	当座貸越	95,220	97,013
	割引手形	8,404	11,837
	計	6,494,346	9,021,889
合計		53,756,440	56,957,813

### 平均残高

（金額単位 百万円）

区分		平成18年度	平成19年度
国内業務部門	手形貸付	2,606,379	2,197,327
	証書貸付	35,279,808	34,625,555
	当座貸越	8,994,841	9,572,162
	割引手形	307,527	280,843
	計	47,188,557	46,675,889
国際業務部門	手形貸付	568,081	530,865
	証書貸付	5,676,262	6,935,439
	当座貸越	118,873	96,039
	割引手形	7,826	10,702
	計	6,371,044	7,573,047
合計		53,559,601	54,248,936

（注）国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## 貸出金用途別残高

（金額単位 百万円）

区分	平成19年3月末		平成20年3月末	
	金額	構成比	金額	構成比
設備資金	20,710,260	38.5%	20,934,771	36.8%
運転資金	33,046,180	61.5	36,023,042	63.2
合計	53,756,440	100.0	56,957,813	100.0

## 貸出金の担保別内訳

（金額単位 百万円）

区分	平成19年3月末	平成20年3月末
有価証券	765,605	670,902
債権	1,078,115	1,124,816
商品	—	—
不動産	6,685,582	6,834,925
その他	329,637	648,222
計	8,858,940	9,278,868
保証	21,732,934	21,143,991
信用	23,164,565	26,534,953
合計	53,756,440	56,957,813

貸出金の残存期間別残高

(金額単位 百万円)

区分		平成19年3月末	平成20年3月末
1年以下	貸出金	8,772,225	9,041,643
	うち変動金利 うち固定金利		
1年超 3年以下	貸出金	7,741,633	8,589,738
	うち変動金利 うち固定金利	6,048,170 1,693,463	6,813,129 1,776,609
3年超 5年以下	貸出金	7,843,601	8,610,480
	うち変動金利 うち固定金利	6,118,653 1,724,948	6,770,462 1,840,018
5年超 7年以下	貸出金	3,287,700	3,565,191
	うち変動金利 うち固定金利	2,692,523 595,176	2,823,756 741,434
7年超	貸出金	16,825,830	17,431,098
	うち変動金利 うち固定金利	15,862,230 963,599	16,482,691 948,407
期間の定めのないもの	貸出金	9,285,448	9,719,661
	うち変動金利 うち固定金利	9,285,448 —	9,719,661 —
合計		53,756,440	56,957,813

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金の業種別構成

(金額単位 百万円)

区分		平成19年3月末		平成20年3月末	
		金額	構成比	金額	構成比
国内 (除く特別国際 金融取引勘定分)	製造業	5,236,097	10.9%	5,284,513	10.8%
	農業、林業、漁業及び鉱業	132,196	0.3	138,440	0.3
	建設業	1,224,951	2.5	1,153,752	2.4
	運輸、情報通信、公益事業	2,886,168	6.0	2,891,612	5.9
	卸売・小売業	5,089,297	10.6	4,902,333	10.0
	金融・保険業	5,675,905	11.8	6,083,560	12.4
	不動産業	6,369,243	13.2	6,310,993	12.9
	各種サービス業	5,742,376	11.9	5,453,700	11.2
	地方公共団体	592,238	1.2	780,942	1.6
	その他	15,242,033	31.6	15,877,739	32.5
	合計	48,190,509	100.0	48,877,589	100.0
海外及び特別国際 金融取引勘定分	政府等	19,029	0.3	19,835	0.3
	金融機関	287,898	5.2	679,195	8.4
	商工業	5,038,808	90.5	6,790,929	84.0
	その他	220,195	4.0	590,262	7.3
合計	5,565,931	100.0	8,080,224	100.0	
総合計		53,756,440	—	56,957,813	—

(注) 「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。

## 個人・中小企業等に対する貸出金及び割合

(単位 百万円、%)

区分	平成19年3月末	平成20年3月末
総貸出金残高(A)	48,190,509	48,877,589
中小企業等貸出金残高(B)	36,276,238	36,129,519
(B)/(A)	75.3	73.9

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含めておりません。  
 2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

## 消費者ローン残高

(金額単位 百万円)

区分	平成19年3月末	平成20年3月末
消費者ローン残高	14,492,814	14,581,772
住宅ローン残高	13,557,521	13,647,753
うち自己居住用の住宅ローン残高	9,918,884	10,033,842
その他ローン残高	935,292	934,018

(注) 住宅ローン残高については、住宅ローン・アパートローンに加えフリーローンなどで資金使途が居住性のもも含めております。

## 貸倒引当金明細表

平成18年度

(金額単位 百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	( 1,766) 574,302	530,807	—	*574,302	530,807	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	( 19) 241,566	144,824	141,100	*100,465	144,824	*洗替による取崩額
うち非居住者向け債権分	( 19) 18,096	12,690	1,720	* 16,375	12,690	*洗替による取崩額
特定海外債権引当勘定	2,354	1,941	—	* 2,354	1,941	*洗替による取崩額
計	( 1,786) 818,223	677,573	141,100	677,123	677,573	
部分直接償却(直接減額)実施額	( 687) 604,309				298,314	

(注) ( )内は為替換算差額であります。

平成19年度

(金額単位 百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	(2,987) 527,819	430,919	—	*527,819	430,919	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	(23) 144,800	189,084	47,319	* 97,481	189,084	*洗替による取崩額
うち非居住者向け債権分	(19) 12,670	28,394	6,034	* 6,636	28,394	*洗替による取崩額
特定海外債権引当勘定	1,941	0	—	* 1,941	0	*洗替による取崩額
計	(3,011) 674,562	620,004	47,319	627,242	620,004	
部分直接償却(直接減額)実施額	(2,762) 295,552				333,811	

(注) ( )内は為替換算差額であります。

## 貸出金償却額

(金額単位 百万円)

区分	平成18年度	平成19年度
貸出金償却額	50,468	121,801

(注) 直接減額を含めております。

## 特定海外債権残高

(金額単位 百万円)

国別	平成19年3月末	平成20年3月末
インドネシア	32,574	—
アルゼンチン	3	4
合計	32,578	4
資産の総額に対する割合	0.03%	0.00%
国数	2カ国	1カ国

## リスク管理債権(連結・単体)

## 連結

(金額単位 百万円)

区分	平成19年3月末	平成20年3月末
破綻先債権	60,068	73,176
延滞債権	488,812	589,280
3カ月以上延滞債権	22,018	26,625
貸出条件緩和債権	476,665	384,388
合計	1,047,566	1,073,471
部分直接償却(直接減額)実施額	407,910	416,706

## 単体

(金額単位 百万円)

区分	平成19年3月末	平成20年3月末
破綻先債権	33,754	48,734
延滞債権	357,632	437,699
3カ月以上延滞債権	20,543	23,747
貸出条件緩和債権	309,133	260,405
合計	721,064	770,587
部分直接償却(直接減額)実施額	266,873	291,246

## 各債権の定義

「破綻先債権」：未収利息を収益不計上扱いとしている貸出金のうち破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者や手形交換所において取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金

「延滞債権」：未収利息を収益不計上扱いとしている貸出金のうち、破綻先債権に該当する貸出金及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金を除いた残りの貸出金

「3カ月以上延滞債権」：元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸出金(除く、 )

「貸出条件緩和債権」：経済的困難に陥った債務者の再建・支援を図り、当該債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出金(除く、 )

## 金融再生法に基づく開示債権

(金額単位 百万円)

区分	平成19年3月末	平成20年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	108,893	117,757
危険債権	300,097	402,028
要管理債権	329,677	284,153
(小計)	(738,667)	(803,939)
正常債権	60,542,238	63,928,140
合計	61,280,906	64,732,080
部分直接償却(直接減額)実施額	298,314	333,811

### 各債権の定義

本開示債権は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第7条に基づき開示するものであり、同法第6条に基づき、貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに欄外に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分しております。

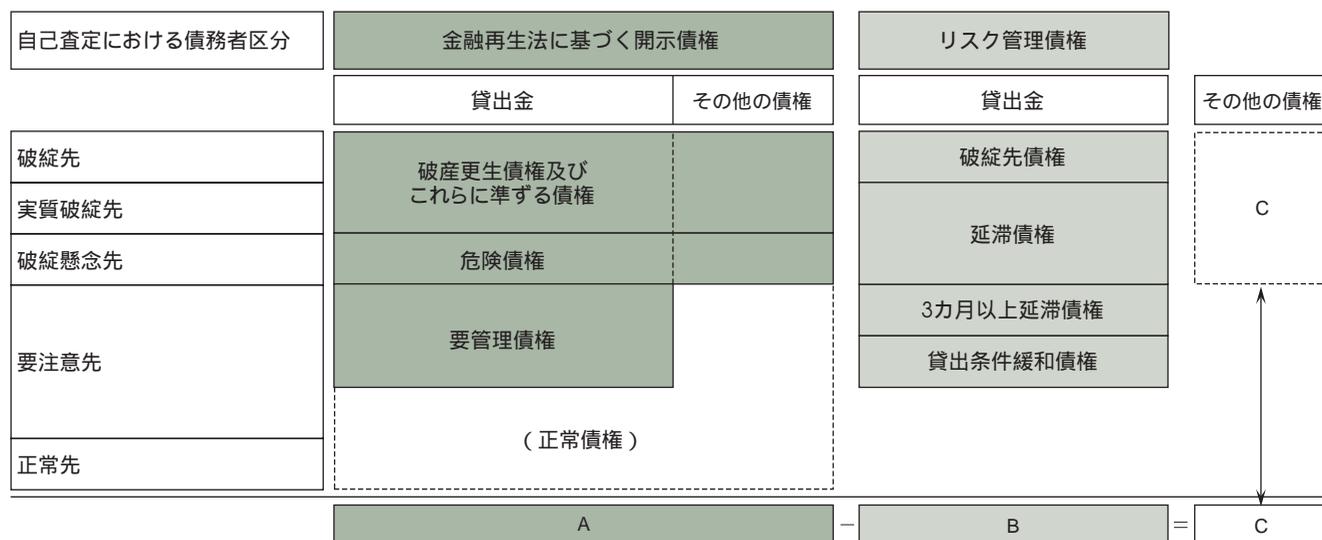
「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」：破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

「危険債権」：債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権

「要管理債権」：3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権(除く、 )

「正常債権」：債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記 から までに掲げる債権以外のものに区分される債権

## 金融再生法に基づく開示債権とリスク管理債権の関係について



## 自己査定、開示及び償却・引当との関係

平成20年3月末

(金額単位 億円)

自己査定の債務者区分	金融再生法に基づく開示債権	自己査定における分類区分				引当金残高	引当率	
		非分類	II分類	III分類	IV分類			
破綻先	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 1,178( )	担保・保証等により回収可能部分 1,043( イ )		全額引当 135	全額償却 (注)1	個別貸倒引当金 183 (注)2	100% (注)3	
実質破綻先		担保・保証等により回収可能部分 1,808( ロ )		必要額を引当 2,212			1,708 (注)2	77.21% (注)3
破綻懸念先	危険債権 4,020( )	要管理債権中の保全部分 852( ハ )				一般貸倒引当金 4,309		44.57% (注)3
要注意先	要管理債権 2,841( ) (要管理先債権)	要管理先債権以外の要注意先債権					6.25% [10.38%] (注)4	
正常先	正常債権 639,282	正常先債権					0.20% (注)4	
特定海外債権引当勘定						0		
総計 647,321( )		不良債権比率( A / ) 1.24%		貸倒引当金 計 6,200		引当率 (注)5 ( B / D ) 64.02%		
A = + + 8,039		C 担保・保証等により回収可能部分 ( イ + ロ + ハ ) 3,703		D 左記以外 ( A - C ) 4,336		B 個別貸倒引当金+要管理債権 に対する一般貸倒引当金 2,776		
保全率 (( B + C ) / A )						80.60%		

- (注) 1. 部分直接償却(直接減額)3,338億円を含んでおります。  
 2. 金融再生法開示対象外のオン・バランス及びオフ・バランス資産に対する引当が一部含まれております。  
 (破綻先・実質破綻先48億円、破綻懸念先66億円)  
 3. 「破綻先」、「実質破綻先」、「破綻懸念先」、「要管理先債権」及び「要注意先債権(要管理先債権を含む)」は、担保・保証等により回収可能部分の金額を除いた残額に対する引当率を示しております。  
 4. 「正常先債権」及び「要管理先債権以外の要注意先債権」は、債権額に対する引当率を示しております。  
 ただし、「要管理先債権以外の要注意先債権」について、[ ]内に、担保・保証等により回収可能部分の金額を除いた残額に対する引当率を示しております。  
 5. 担保・保証等により回収可能部分の金額を除いた額に対する引当率を示しております。

## オフバランス化(注)1の実績

(金額単位 億円)

区分	平成18年 3月末	平成18年度(注)2		平成19年 3月末	増減 -	平成19年度(注)2		平成20年 3月末	増減 -
		新規発生額	オフバランス化額			新規発生額	オフバランス化額		
破産更生等債権	1,645	568	1,124	1,089	556	718	629	1,178	89
危険債権	4,734	3,008	4,741	3,001	1,733	3,829	2,810	4,020	1,019
合計	6,379	3,576	5,865	4,090	2,289	4,547	3,439	5,198	1,108

- (注) 1. オフバランス化とは不良債権の最終処理ともいい、売却や直接償却等の手続きにより銀行のバランスシートから不良債権を落とすことであります。  
 2. 新規発生額とオフバランス化額は、上期と下期の額を単純合算した金額であります。したがって、上期に新規発生した先で下期にオフバランス化した額は、それぞれに計上されておりますが、その金額は平成18年度で788億円、平成19年度で847億円であります。